



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL https://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	59,309	1.6	621	△37.7	648	△43.5	250	△67.9
2022年8月期	58,347	15.1	998	△40.2	1,148	△27.6	781	△19.1

(注) 包括利益 2023年8月期 294百万円 (△66.0%) 2022年8月期 866百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	18.46	—	2.1	2.5	1.0
2022年8月期	57.83	—	6.7	4.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △15百万円 2022年8月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	25,489	11,964	46.9	887.48
2022年8月期	25,600	11,931	46.6	878.58

(参考) 自己資本 2023年8月期 11,952百万円 2022年8月期 11,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	221	△667	△633	5,646
2022年8月期	1,721	△975	△328	6,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	25.9	1.7
2023年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	202	81.2	1.7
2024年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		74.8	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,720	0.6	240	△11.8	190	△29.9	120	△58.9	8.91
通期	59,100	△0.4	500	△19.6	400	△38.3	270	7.8	20.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 （社名）株式会社音通エフ・リテール

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	13,898,800株	2022年8月期	13,898,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期	431,092株	2022年8月期	323,487株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	13,570,974株	2022年8月期	13,508,204株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年8月期 一株、2022年8月期 27,945株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費においては「ウィズコロナ」下での行動制限解除に伴う国内旅行需要の回復や、賃上げによる需要喚起の効果は一時的に見られたものの、円安相場の定着と資源価格の高止まりによるコストプッシュ型の物価高から個人消費は総じて伸び悩みました。インバウンド需要は円安のメリットをフルに受けて回復しており、今後さらなる増加が見込まれる状況が持続しています。企業部門では、依然として不透明な海外景気見通しや慢性化した感のある人員不足、コスト高はあるものの、半導体に代表される部材不足の緩和や旺盛な設備投資需要を受け、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」 「Watts with (ワッツ ウィズ)」 「meets. (ミーツ)」 「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、「ワッツオンラインストア」に「Buona Vita (ブオーナ・ヴィータ)」 「Tokino:ne (ときのね)」の商品の他、オンラインショップ限定商品も導入し、掲載商品数は1万9千アイテム以上と大幅に拡充いたしました。

また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にセルフレジ導入を進めるとともに、前連結会計年度にM&Aで取得した「FLET'S (フレッツ)」等の店舗のリニューアルや売り場の見直しを実施いたしました。

出店状況につきましては、通期計画の236店舗に対して228店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が100店舗（うちFC4店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,750店舗（132店舗純増）、FCその他が19店舗（4店舗減）の計1,769店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」 「Watts with」については、1,247店舗（218店舗純増）と全体の70.5%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は15店舗（8店舗減）となりました。店舗数減少の主な要因は、2022年9月1日付で100円ショップを営む(株)ワッツ東日本販売が「Buona Vita」を営む(株)ワッツ・コネクションを吸収合併したため、当社100円ショップ内に出店していた「Buona Vita」の委託販売型店舗6店舗を店舗数から除外したことによるものです。

時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は直営2店舗（増減なし）に加え、当社100円ショップへのコーナー展開を約200店舗で開始いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は5店舗（1店舗減）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで25店舗（12店舗減）、ペルーで10店舗（4店舗減）となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」 「小物家園」の店舗数は39店舗（16店舗減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,309百万円（前期比1.6%増、計画比100.5%）となりました。

100円以外の商品の売上比率上昇に伴う原価率低減効果が一定程度見られたものの、売上総利益率は前連結会計年度より0.3ポイント低下いたしました。また、光熱費や運賃の増加等により、営業利益は621百万円（前期比37.7%減、計画比155.4%）、経常利益は648百万円（前期比43.5%減、計画比162.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前期比67.9%減、計画比167.1%）となりました。（前期比は前連結会計年度実績比、計画比は2023年7月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した2023年8月期連結会計年度の連結業績予想比）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは商品及び製品が985百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が233百万円、受取手形及び売掛金が110百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,041百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,569百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円減少いたしました。これは建物及び構築物が150百万円、のれんが131百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが124百万円、差入保証金が75百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,489百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,966百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円増加いたしました。これは電子記録債務が85百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円、それぞれ増加した一方、未払消費税等が68百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が62百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは長期借入金が207百万円減少した一方、退職給付に係る負債が43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少し、5,646百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は221百万円（前年同期は1,721百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は減価償却費615百万円、税金等調整前当期純利益336百万円、減損損失241百万円であります。支出の主な内訳は棚卸資産の増加額954百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は667百万円（前年同期は975百万円の使用）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出547百万円、敷金及び保証金の差入による支出114百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は633百万円（前年同期は328百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出822百万円、自己株式取得のための預け金の増加額233百万円、配当金の支払額203百万円であります。収入の主な内容は長期借入れによる収入700百万円であります。

(4) 今後の見通し

足許は新型コロナウイルス関連の影響は限定的となっており、「アフター・コロナ」に向け順調に進捗していくと思われませんが、物価高に対する政府主導の効果的な財政出動政策の有無及び足許の円安や資源価格の動向に加え、新たな変異株出現の状況次第では、企業活動並びに個人消費は足踏みする可能性を残しています。

このような状況のもと、当社グループは引き続き100円という売価に拘りつつも、他の価格帯の商品に於いてもお買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルのさらなる改善を進めることで、お客様に価格以上の価値を感じていただけるショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Tokino:ne」、「リアル」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

次期については、不採算店舗を積極的に閉鎖する方針であることから、売上高は当期を下回る見込みであります。また、閉鎖に伴う費用に加え、Windows10のサポート終了に向けた店舗PCの入替えやフルセルフレジの導入店舗拡大といった投資費用が嵩むこと等から、次期の営業利益及び経常利益についても減少する見込みであります。

以上により、次期の連結業績は、売上高59,100百万円（前期比0.4%減）、営業利益500百万円（同19.6%減）、経常利益400百万円（同38.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.7	52.6	46.6	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	58.5	55.7	38.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.4	3.0	1.7	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	522.6	197.5	30.8	157.1	18.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,848	5,646,608
受取手形及び売掛金	2,687,168	2,797,383
商品及び製品	8,734,082	9,719,862
原材料及び貯蔵品	25,847	16,785
未収消費税等	22,876	47,393
その他	431,169	721,037
貸倒引当金	△27,599	△29,071
流動資産合計	18,561,392	18,919,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,560	4,074,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,951,551	△3,167,522
建物及び構築物 (純額)	1,057,009	906,488
車両運搬具	32,337	33,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,989	△29,153
車両運搬具 (純額)	5,348	4,236
工具、器具及び備品	4,882,184	5,049,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,061,385	△4,228,762
工具、器具及び備品 (純額)	820,798	820,569
土地	257,800	257,800
リース資産	111,042	109,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,363	△103,187
リース資産 (純額)	9,678	5,973
建設仮勘定	5,000	16,139
有形固定資産合計	2,155,635	2,011,208
無形固定資産		
のれん	538,691	406,767
その他	567,785	442,753
無形固定資産合計	1,106,477	849,521
投資その他の資産		
投資有価証券	350,185	345,682
繰延税金資産	523,698	545,983
差入保証金	2,765,694	2,690,009
その他	144,709	134,581
貸倒引当金	△7,238	△7,801
投資その他の資産合計	3,777,048	3,708,455
固定資産合計	7,039,161	6,569,184
資産合計	25,600,554	25,489,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,822	3,974,812
電子記録債務	3,801,090	3,886,711
1年内返済予定の長期借入金	694,163	779,496
未払法人税等	124,876	117,202
未払消費税等	170,774	102,700
賞与引当金	126,657	142,008
その他	1,071,372	963,362
流動負債合計	9,932,757	9,966,293
固定負債		
長期借入金	2,311,910	2,104,658
退職給付に係る負債	412,913	456,153
役員退職慰労引当金	34,295	31,673
資産除去債務	646,815	681,263
その他	330,844	284,156
固定負債合計	3,736,777	3,557,905
負債合計	13,669,535	13,524,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,348,550	1,350,605
利益剰余金	10,214,752	10,261,701
自己株式	△133,386	△200,885
株主資本合計	11,870,213	11,851,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	4,553
為替換算調整勘定	51,854	96,073
その他の包括利益累計額合計	56,816	100,627
新株予約権	3,989	12,639
純資産合計	11,931,019	11,964,985
負債純資産合計	25,600,554	25,489,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	58,347,501	59,309,148
売上原価	36,066,010	36,854,440
売上総利益	22,281,490	22,454,708
販売費及び一般管理費	21,282,978	21,832,915
営業利益	998,512	621,793
営業外収益		
受取利息	2,220	4,485
受取配当金	1,009	372
持分法による投資利益	7,952	—
為替差益	119,255	33,274
受取ロイヤリティー	3,226	4,809
受取補償金	17,535	32,655
補助金収入	15,490	1,789
その他	14,638	7,608
営業外収益合計	181,329	84,995
営業外費用		
支払利息	10,696	12,158
退店違約金	4,860	21,974
持分法による投資損失	—	15,842
支払補償費	8,874	—
その他	7,075	8,143
営業外費用合計	31,505	58,118
経常利益	1,148,335	648,670
特別利益		
保険解約返戻金	6,252	—
投資有価証券売却益	945	1,810
固定資産売却益	—	684
役員株式給付引当金戻入益	29,777	—
特別利益合計	36,975	2,495
特別損失		
固定資産除却損	32,616	72,882
減損損失	176,170	241,626
災害による損失	1,248	—
特別損失合計	210,035	314,508
税金等調整前当期純利益	975,275	336,657
法人税、住民税及び事業税	324,854	115,559
法人税等調整額	△130,764	△29,480
法人税等合計	194,090	86,078
当期純利益	781,185	250,578
親会社株主に帰属する当期純利益	781,185	250,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	781,185	250,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,652	△408
為替換算調整勘定	61,276	32,909
持分法適用会社に対する持分相当額	29,009	11,310
その他の包括利益合計	85,633	43,810
包括利益	866,818	294,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,818	294,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,354,136	9,729,641	△273,120	11,250,955
当期変動額					
剰余金の配当			△296,074		△296,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			781,185		781,185
自己株式の処分		60,473		73,673	134,147
自己株式の消却		△66,060		66,060	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,586	485,111	139,733	619,258
当期末残高	440,297	1,348,550	10,214,752	△133,386	11,870,213

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,615	△38,432	△28,817	—	11,222,138
当期変動額					
剰余金の配当					△296,074
親会社株主に帰属する 当期純利益					781,185
自己株式の処分					134,147
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,652	90,286	85,633	3,989	89,622
当期変動額合計	△4,652	90,286	85,633	3,989	708,880
当期末残高	4,962	51,854	56,816	3,989	11,931,019

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,348,550	10,214,752	△133,386	11,870,213
当期変動額					
剰余金の配当			△203,629		△203,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,578		250,578
自己株式の取得				△70,465	△70,465
自己株式の処分		2,055		2,966	5,022
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		2,055	46,948	△67,498	△18,494
当期末残高	440,297	1,350,605	10,261,701	△200,885	11,851,719

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	4,962	51,854	56,816	3,989	11,931,019
当期変動額					
剰余金の配当					△203,629
親会社株主に帰属する 当期純利益					250,578
自己株式の取得					△70,465
自己株式の処分					5,022
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△408	44,219	43,810	8,649	52,460
当期変動額合計	△408	44,219	43,810	8,649	33,965
当期末残高	4,553	96,073	100,627	12,639	11,964,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,275	336,657
減価償却費	571,326	615,974
減損損失	176,170	241,626
のれん償却額	120,930	131,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,670	2,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,022	15,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,834	43,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,071	△2,621
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,938	—
受取利息及び受取配当金	△3,230	△4,858
支払利息	10,696	12,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△945	△1,810
固定資産除却損	32,616	72,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,989	△111,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,044	△954,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	657,740	116,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,228	△90,869
その他	86,049	6,268
小計	2,404,439	427,617
利息及び配当金の受取額	3,213	4,846
利息の支払額	△10,957	△11,673
法人税等の支払額	△674,774	△280,593
法人税等の還付額	—	80,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,920	221,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,040	△547,787
有形固定資産の売却による収入	—	684
無形固定資産の取得による支出	△107,936	△72,040
有形固定資産の除却による支出	△14,520	—
資産除去債務の履行による支出	△8,898	△59,285
敷金及び保証金の差入による支出	△567,262	△114,535
敷金及び保証金の回収による収入	66,367	113,270
投資有価証券の売却による収入	6,026	11,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,877	—
その他	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975,787	△667,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,813,810	△822,287
リース債務の返済による支出	△18,758	△5,531
自己株式の取得による支出	—	△67,498
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△233,884
配当金の支払額	△296,038	△203,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,607	△633,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,113	38,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,639	△1,041,240
現金及び現金同等物の期首残高	6,169,208	6,687,848
現金及び現金同等物の期末残高	6,687,848	5,646,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	878円58銭	887円48銭
1株当たり当期純利益	57円83銭	18円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度27,945株、当連結会計年度一株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	781,185	250,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	781,185	250,578
普通株式の期中平均株式数(株)	13,508,204	13,570,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月22日開催の取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,246個(普通株式 124,600株))	2022年3月22日開催の取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,238個(普通株式 123,800株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額 (千円)	前年比 (%)
	北海道地方	2,263,522	102.6
	東北地方	2,245,386	103.3
	関東地方	14,436,918	100.0
	中部地方	7,681,380	101.6
	近畿地方	15,260,942	103.0
	中四国地方	6,064,264	107.5
	九州地方	5,044,411	101.1
100円ショップ直営計		52,996,828	102.3
卸他		6,182,295	96.6
顧客との契約から生じる収益		59,179,123	101.6
その他収益		130,025	108.8
外部顧客への売上高		59,309,148	101.6